

「協働の指針」の構成（案）

「協働の指針」見直し案		「市民協働の手引き2006」該当部分	
第1章 指針策定の趣旨	<ol style="list-style-type: none"> 1 指針策定の背景・目的 2 用語の定義（協働，区自治協，コミ協，NPO…） 3 協働をするにあたって（基本原則） 4 協働の必要性（意義） 	「市民協働の手引き作成にあたって」 「この手引きにおける用語定義」 「1 協働するにあたって」 「2 なぜ協働するのか」	P. 2 P. 3 P. 5 P. 6
第2章 新潟市の現状と課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 市（区）の現状と課題 2 区自治協議会 3 地域コミュニティ協議会 4 自治会・町内会 5 NPO（NPO法人，市民活動団体，ボランティア団体） 	「3 市と協働する相手方は」	P. 6
第3章 目指すべき理想像	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働の基本的概念（協働の考え方） 2 補完性の原理（自治のあり方） 3 協働の方向性（理想像） 	(新規)	
第4章 協働によって期待される効果	<ol style="list-style-type: none"> 1 区自治協議会 2 地域コミュニティ協議会 3 自治会・町内会 4 NPO（NPO法人，市民活動団体，ボランティア団体） 5 民間企業 6 市民 7 市 	「4 協働によって期待される効果は」	P. 7
第5章 取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 人材育成（講座や研修会の実施） 2 組織運営の充実・強化（補助制度の拡充） 3 団体同士の連携（情報交換会の場の創出） 4 協働事業の流れ 	「6 協働事業の時間軸」	P. 11
第6章 支援体制	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境づくり（コミ協の位置づけ・役割を明確化，コミ協の拠点を確保） 2 職員の育成（職員の意識改革，コミ協支援体制の構築） 3 行政の組織体制整備（組織横断的な対応） 	(新規)	
第7章 主な協働形態	<ol style="list-style-type: none"> 1 企画・調査計画策定過程における協働 2 補助金交付等 3 共催 4 実行委員会・協議会 5 事業協力 6 委託 	「5 協働形態と留意点」	P. 7
コラム <協働事業を実りあるものにするために>	<ol style="list-style-type: none"> 1 共通の目標を掲げ責任感をもって取り組もう 2 お互いの特性を理解しよう 3 協働は目的ではなく手段である 4 勇気を出して積極的にアプローチしてみよう 5 お互いの連絡窓口を一本化することが必要 6 事業が始まったら，広く世間に個々に情報発信しよう 7 困ったときは，市民活動支援センターへ行ってみよう 	「7 協働事業を実りあるものにするために」	P. 13